

全国児童福祉主管課長

・子育て応援特別手当関係課長会議

平成21年2月27日（金）

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

(目次)

(平成21年度予算案の概要)

○ 平成21年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要	3
--------------------------	---

(総務課関係)

1. 少子化対策の推進について

(1) 社会保障審議会少子化対策特別部会の検討の状況について	17
(2) 次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の改定について	17
(3) 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)について	18
(4) 一時預かり事業の拡充について	18
(5) 地域における子育て支援拠点の拡充について	19

2. 児童虐待防止対策について

(1) 子どもの安全確認・安全確保の徹底について	20
(2) 児童相談所の体制強化について	22
(3) 市町村の体制強化について	25
(4) 児童家庭相談に携わる職員の研修について	26
(5) 児童虐待防止に向けた啓発活動について	27

3. 児童福祉施設等の整備及び運営等について

(1) 児童福祉施設等の整備について	27
(2) 児童福祉施設等の運営について	30
(3) 社会福祉施設等の防災対策について	35
(4) 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について	38

4. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について

(1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について	39
(2) 措置費等の施設運営費の適正化について	39
(3) 都道府県等が実施する指導監査の結果報告について	40

5. 雇用対策事業例(子育て支援分野関係)について

(1) 雇用対策事業例について	40
(2) 子育て支援分野における雇用対策事業例について	41

(総務課関連資料)

(資料1) 持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」	45
(資料2) 次世代育成支援の人材養成事業(新規)	52
(資料3) 地域子育て支援拠点事業(概要)	53
(資料4) 地域子育て支援拠点事業の21年度予算案について	54
(資料5) 地域子育て支援拠点事業〔ひろば型〕Q&A	55
(資料6) 都道府県等別児童相談所の児童福祉司配置状況	58
(資料7) 一時保護施設等緊急整備計画の策定について	59
(資料8) 「市町村の児童家庭相談業務の状況及び要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の設置状況等について」(平成20年11月19日公表資料)	64
(資料9) 「乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン」(案)	93
(資料10) 「養育支援訪問事業ガイドライン」(案)	98
(資料11) 平成20年度「生後4か月までの全戸訪問事業」及び「育児支援家庭訪問事業」都道府県別実施状況	104
(資料12) 平成21年度国の実施する児童家庭相談に携わる職員の研修等	105
(資料13) 平成21年度児童家庭相談に携わる職員等を対象とした研修等一覧	106
(資料14) 平成21年度虐待対応研修一覧(子どもの虹情報研修センター)	107
(資料15) 平成21年度「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」の開催について	108
(資料16) 「国民健康保険法の一部を改正する法律の施行に係る留意点等について」(平成20年12月26日付け保国発第1226001号、雇児総発第1226001号)	109
(資料17) 児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査	115
(資料18) 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う発出通知一覧(現時点の予定)	141
(資料19) 雇用対策事業例(子育て分野関係)について	142

(職業家庭両立課関係)

仕事と家庭の両立支援対策の推進について

(1) 育児・介護休業法の見直しについて	171
(2) 次世代育成支援対策推進法の改正について(働き方を見直し関係)	172
(3) ファミリー・サポート・センター事業における病児・緊急対応強化モデル事業の実施等について	174

(職業家庭両立課関連資料)

(資料1) 「仕事と家庭の両立支援対策の充実について」(労働政策審議会建議)の概要等	179
(資料2) 次世代育成支援対策推進法が改正されます	182

(家庭福祉課関係)

1. 社会的養護体制の拡充について	
(1) 後期行動計画の策定について	185
(2) 里親制度の改正等について	185
(3) 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の創設について	186
(4) 施設退所後の支援について	186
(5) 児童福祉施設等におけるケアの充実について	187
(6) 被措置児童等虐待の防止について	190
2. 児童養護施設等の整備について	190
3. 総合的な母子家庭等自立支援策の展開について	
(1) 児童扶養手当について	192
(2) 母子家庭の母の就業支援策の充実・強化について	193
(3) 平成21年度母子家庭の母の就業支援企業表彰について	197
(4) 母子家庭等日常生活支援事業の改正について	197
(5) 養育費相談支援について	198
(6) 母子寡婦福祉貸付金について	198
4. 配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策等について	
(1) 婦人相談所等における体制強化について	199
(2) 配偶者からの暴力被害者に対する自立支援等について	200
(3) 人身取引被害者の保護について	202

(家庭福祉課関連資料)

(資料1) 里親登録数等（都道府県別）	205
(資料2) 里親支援機関の事業の概要	206
(資料3) 平成21年度の里親支援機関の設置予定状況	207
(資料4) 自立援助ホームの設置状況	208
(資料5) 地域生活・自立支援事業（モデル事業）の概要	209
(資料6) 小規模化の実施率の状況（都道府県市別）	210
(資料7) 児童福祉施設基幹職員指導者養成研修プログラム(案)	211
(資料8) 児童家庭支援センターの設置状況	217
(資料9) 児童扶養手当法の一部支給停止及び適用除外について（概要）	218
(資料10) 児童扶養手当一部支給停止措置に関する事務の流れ	219
(資料11) 母子家庭就業・自立支援事業	220
(資料12) 母子自立支援プログラム策定事業について	221

(資料13) 母子家庭の母親の看護師・介護福祉士等の資格取得支援	230
(資料14) 委託訓練活用型デュアルシステム	231
(資料15) 「訓練期間中の生活保障のための給付ができる制度」の創設及び拡大	232
(資料16) 母子家庭の母等を対象とした訓練の整備	233
(資料17) マザーズハローワーク事業の概要	234
(資料18) 平成21年度母子家庭の母の就業の促進を図る優良企業等の 表彰実施要領	235
(資料19) 養育費相談支援センターについて	236
(資料20) 母子家庭の就業支援関係事業の実施状況等 (平成20年10月1日現在)	237
(資料21) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に法律の概要	247
(資料22) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律施行後の 状況について	249
(資料23) 厚生労働省における人身取引被害者への対応	255

(育成環境課関係)

1. 「放課後子どもプラン」について	
(1) 「放課後子どもプラン」の着実な推進について	259
(2) 「新待機児童ゼロ作戦」の推進に基づく放課後児童クラブ の設置促進について	259
(3) 放課後児童クラブガイドラインについて	261
2. 児童厚生施設等の設置運営について	
(1) 児童厚生施設等整備費の国庫補助について	262
(2) 児童館、児童センターの機能強化について	263
3. 児童育成事業推進等対策事業について	264
4. 乳幼児と年長児童のふれあいの促進について	264
5. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 児童委員及び主任児童委員の積極的な活用・周知について	265
(2) 個人情報取り扱いについて	266
(3) 委嘱手続きの簡素化及び迅速化	266
6. 母親クラブ等の地域組織活動の活性化について	267

7. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	267
(2) 児童福祉週間の標語について	267
(3) 児童福祉週間の事業展開について	268
8. 児童手当について	268

(育成環境課関連資料)

(資料1) 普通教室として使用しなくなった教室の「放課後子どもプラン」への活用について	271
(資料2) 平成21年度「放課後子どもプラン」関係予算案の概要	274
(資料3) 平成21年度 児童厚生施設等整備費 国庫補助基準額	275
(資料4) 平成21年度 児童厚生施設等整備費の国庫補助に係る協議等について(抜粋)	276
(資料5) 平成21年度児童環境づくり基盤整備事業の協議について(児童育成事業推進等対策事業)	280
(資料6) 「地域子育て環境づくり支援事業」について	293
(資料7) 児童委員、主任児童委員の活動に対する必要な情報提供等について	294
(資料8) 児童手当制度の概要	295
(資料9) 児童手当の財源内訳	296

(保育課関係)

1. 待機児童解消に向けた取組について	
(1) 新待機児童ゼロ作戦の推進について	299
(2) 児童福祉法に基づく保育計画について	299
(3) 保育所運営費について	300
(4) 保育所入所待機児童数調査等の実施について	301
2. 多様な保育サービスの推進について	
(1) 家庭的保育事業について	301
(2) 病児・病後児保育事業について	302
(3) 一時預かり事業について	303
(4) 地域ニーズへの対応について	304
(5) 駅型保育試行事業について	304
3. 認定こども園の実施状況等について	305

4. 保育所の規制緩和等について	
(1) 規制改革会議・地方分権改革について	306
(2) 構造改革特区について	306
(3) 保育所の民営化について	307
5. 保育所の入所について	
(1) 保育所入所の円滑化について	308
(2) 保育所入所の促進について	309
(3) 保育所の費用徴収制度の取扱いについて	310
(4) 保育所に関する情報提供について	311
6. 保育所保育指針の施行及び保育所における質の向上のための アクションプログラムの策定について	311
7. 安心こども基金（仮称）について	313
8. 保育所等における事故防止等について	
(1) 保育所等における事故防止について	313
(2) 保育所の耐震化の促進について	314
(3) 認可外保育施設に対する指導監督について	314
（保育課関連資料）	
（資料1）安心こども基金（仮称）の概要	319
（資料2）認定こども園制度の概要と現状	320
（資料3）規制改革会議「規制改革推進のための第3次答申」	322
（資料4）地方分権改革推進委員会第一次勧告及び地方分権改革推進要綱	326
（資料5）保育所保育指針の改定について	327
（資料6）一時預かり事業の実施類型について（H21年度～）	333
（資料7）一時預かり事業Q&A	334
（資料8）平成20年保育所の耐震化に関する状況調査による耐震化の状況	336
（資料9）平成19年度延長保育実施状況	345

(母子保健課)

1. 妊婦健康診査等について
 (1) 妊婦健康診査への公費負担の拡充について 3 5 1
 (2) 妊婦健康診査の受診及び早期の妊娠届出の勧奨について 3 5 1

2. 妊産婦ケアセンター（仮称）について 3 5 2

3. 子どもの心の問題等への対応について 3 5 2

4. 小児慢性特定疾患治療研究事業について 3 5 3

5. 「健やか親子21」について
 (1) 「健やか親子21」第2回中間評価の実施について 3 5 4
 (2) 健やか親子21全国大会 3 5 4
 (3) マタニティマークについて 3 5 4

6. 周産期医療関係事務の移管について 3 5 5

(母子保健課関連資料)

(資料1) 妊婦健康診査について 3 5 9
(資料2) すこやかな妊娠と出産のために 3 6 1
(資料3) 妊産婦ケアセンター（仮称）について 3 6 2
(資料4) マタニティマークについて 3 6 3
(資料5) 食育の推進 3 6 7
(資料6) 母子保健医療対策等総合支援事業の実施状況 3 6 9
(資料7) 未熟児養育医療給付事業の実施状況 3 7 1
(資料8) 小児慢性特定疾患治療研究事業の実施状況 3 7 2
(資料9) 都道府県の主な母子保健指標等 3 7 3

(その他)

○ 平成21年度児童福祉関係主要会議等予定表 3 7 7

平成 2 1 年度予算案の概要

